

十太夫福祉会館移転補償金の考え方

1 公共施設に対する移転補償（公共補償基準要綱）の考え方と最近の会計検査院の考え方について

○条…公共補償基準要綱、運用…公共補償基準要綱の運用申し合せ、注解…公共補償基準要綱の解説

	公共補償基準要綱の概要	会計検査院指摘
6条 公共施設の移転は機能回復が図られるよう行う		
8条 機能回復が代替施設建設により行われる場合は建設費用から既存公共施設の機能廃止までの財産価値の減耗分等を控除した額を補償する。ただし、やむを得ないと認められるときは、その限度において、減耗分の全部又は一部を控除しないことができる。	公共補償基準要綱の解説	
2 機能回復が既存公共施設を移転することにより行うことができる場合は、移転に要する費用を補償する。		
運 1 既存施設と同等の施設を建設することにより機能回復を行う費用を「復元価格」とする。この場合において、公共施設管理者が機能回復にあたって工事費を請負に付し入札手続きをとる場合は、当該請負代金を適切に反映させた価格（具体には落札金額）とする。		
運 2 財産価値の減耗分の標準的な算定式（最終残存価値 2 割、定額法により減耗）		
運 4 やむを得ないと認められるときは、既存公共施設に係る決算が継続的に赤字状況にある等、減耗分相当額の調達が極めて困難な場合。		
注解・「決算」とは特別会計等の個々の決算であり、「継続的に赤字」とは概ね 3 年以上で判断。 ・地方公共団体の一般会計に属する既存公共施設の場合、単年度予算主義という法律上の制約により、再建時期が予期しない時期に繰り上がることに伴って減耗分相当額の予算措置が困難であることが明らかである場合も、やむを得ないと認められる場合に該当すると考えられる。		
・控除しないことができる減耗分の決定にあたっては、公共団体の予算手当の困難性、控除しないことによる受益の程度を考慮してなすべき。したがって、例えば現物補償して後に減耗分の還付を受ける方法、公共団体が減耗分相当額を借上げて調達する場合における借上げ利子相当額の負担等の方法も考えられる。なお、この場合の一部については例えば基準細則の再築工法の運用益損失額に相当する額などが考えられる。		
12条 法令等の規定により既存公共施設を一定の構造等のものとする義務が課されている場合は、必要の限度において、こえる部分の一部を補償することができる。 注解 補償すべき一部については、例えば一般補償基準の法令改善費用の運用益相当額が考えられる。		

落札額による補償金額の精算がなされなかった。

やむを得ないと認められる明確な理由もないまま、事業主体独自の判断で財産台帳の簿価を対象に減耗控除している例等、減耗分を過少に算定していた。

13条2 公共事業（区画整理）の施行により既存施設の機能が完全に再現されるため、既存施設の機能を廃止しても公債上の支障が生じない場合で、社会通念上妥当と認められるときは、一般補償基準の定めるところによる。  
 注解 当該建物等（浄化槽施設）について除却の必要がある場合は、一般補償基準の財産価値補償を適用することも考えられる。

14条 公共補償基準に基づき機能回復原理による補償額が、一般補償基準により算定した補償額に満たない場合は、一般補償基準の定めるところによることができる。

当該規定は極めて限定して適用されるものである。

2 補償額の提示

(耐用年数は平成20年度を基準とした) (単位：百万円)												
	新設費	耐用年数	経過年数	再築補償		減耗後補償		移設費	解体費	発生財産除却額	移植及び伐採	動産移転
				率%	補償額	率%	補償額					
福祉会館棟	106	90	26	98	104	77	81		23	△0.5		
浄化槽	9	30	26	41	4	31	除却工事3					
工作物	7	15~42	26		2		2	1				
立木											1	
助産移転												0.5
移転雑費												6
合 計							86	1	23	△0.5	1	0.5
												6
												設計監理費用等

公共補償基準要綱第8条の原則に基づき太字金額の合計 117百万円 を十太夫福祉会館の移転補償額として予算措置願います。

## 小山小学校移転補償金

## 1 前回提示額 (H17.1.26)

(基準単価はH16年単価を使用、耐用年数は平成20年度を基準とした) (単位:百万円)

	新設費	耐用年数	経過年数	再築補償		減耗後補償		解体費	発生財 控除額	移転及び 伐採	動産 移転	移転 雑費	備 考
				率	補償額	率	補償額						
校舎棟	548	90	30	98	587	73	399	99	△1				基礎杭再設費含む
体育館	105	50	30	80	84	52	55	9					建物基礎、基礎杭撤去費用除く
プール棟	42	40	30	61	26	40	16	2					
倉庫1	3	45	20	88	2	64	2	0.5					
倉庫2	4	45	20	88	4	64	3	0.5					
工作物	72		30	20	17	20	14	2	△1				遊具、フェンス、外構その他
浄化槽	50	30	30			20	10	撤去 工事					
立木										24			移植6、伐採18
動産移転											6		
移転雑費												21	設計監理費用等
合 計							600	113	△2	24	6	21	=663百万円

## 2 精査後の補償額

(基準単価はH16年単価を使用、耐用年数は平成20年度を基準とした) (単位:百万円)

	新設費	耐用年数	経過年数	再築補償		減耗後補償		解体費	発生財 控除額	移転及び 伐採	動産 移転	移転 雑費	備 考
				率	補償額	率	補償額						
校舎棟	688	90	30	98	674	73	502	97	△1				基礎杭再設費含む
体育館	103	50	30	89	91	60	61	9					建物基礎、基礎杭撤去費用除く
プール棟	42	40	30	61	26	40	16	2					
倉庫1 (仮置)	2	45	20	72	2	45	1	0.5					
倉庫2 (仮置)	3	45	20	72	4	45	1.5	0.5					
ボンプ庫	2	55	30	85	2	64	2	2					
工作物	69		30	20	17	20	13	2	△1				遊具、フェンス、外構その他
浄化槽	60	40	28			44	26	撤去 工事					
立木										24			移植6、伐採18
動産移転											6		
移転雑費												25	設計監理費用等
合 計							622.5	113	△2	24	6	25	=789.5百万円